

平成 30 年度の事業概況及び決算について

I 事業概況

II 決算

- 1 決算について
- 2 目で見える「収支計算書」と用語解説
- 3 財務諸表

令和元年5月

各位

愛知県信用保証協会

平成30年度の事業概況及び決算について

日ごろは、本協会の業務運営に格別のご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。

このたび平成30年度の事業概況及び決算について、次のとおりお知らせします。

I 事業概況

日本銀行名古屋支店によりますと、東海3県の景気は、中国経済減速の影響が一部にみられるものの、堅調な内需を背景に拡大を続けており、金融機関（国内銀行、信用金庫）の貸出は、前年を上回って推移しています。また、貸出約定平均金利は、引き続き低下傾向にあります。

企業倒産件数は総じて低い水準で推移しましたが、株式会社東京商工リサーチの「全国企業倒産状況」によりますと、愛知県においては平成29年度を上回りました。

このような環境の下、保証承諾額は、4,256億円（前年度対比94.1%）となり、前年度実績を下回りました。

保証債務残高は、1兆1,205億円（前年同期比96.0%）と減少しました。

代位弁済額は、161億円（前年度対比114.9%）と前年度実績を上回りました。

今後も中小企業・小規模事業者の実情をしっかりと捉えて、適切な対応に努めてまいりますので、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

（単位 億円、%）

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
保証承諾額	4,521	93.5	4,524	100.1	4,256	94.1
保証債務残高	12,384	92.9	11,674	94.3	11,205	96.0
代位弁済額	185	99.9	140	76.0	161	114.9

各種保証制度の保証承諾実績

1. 創立70周年記念Face To Face保証 略称：FTF70

(平成30年7月2日取扱開始、平成31年3月31日取扱終了)

保証承諾金額 338億3千万円

本協会が、平成30年9月に創立70周年を迎え、取扱金融機関と連携し、中小企業・小規模事業者の経営の改善発達を図るとともに、低保証料率により信用保証料の負担を軽減し、利便性の向上を図るための保証制度です。

当初、160億円の保証承諾額を見込んでいましたが、見込額の211.4%の実績となりました。

2. 特定社債保証(社会貢献応援型) 略称：CSR特定社債

(平成30年8月1日取扱開始)

保証承諾額 25億6千万円

CSR、地方創生等への取組を行う中小企業者に対して、通常信用保証協会付私募債よりも低い保証料率を適用することで、中小企業者の成長・発展、地域経済の活性化を後押しするための保証制度です。

当初、16億円の保証承諾額を見込んでいましたが、見込額の160.0%の実績となりました。

3. 創業に係る保証^(※1)

保証承諾額 95億6千万円

創業者にきめ細かな対応に努めた結果、平成29年度実績に対し155.4%の実績となりました。

※1 創業に係る保証とは、創業等関連保証、創業関連保証及び再挑戦支援保証で取り扱う保証を指します。

4. 協調型保証^(※2)

保証承諾額 272億3千万円

他の保証制度を活用いただいたことにより、平成29年度実績に対し83.3%の実績となりました。

※2 協調型保証とは、金融機関との協調融資を前提とする保証制度を指します。(「協調推進保証」、「コラボあいちミニ保証(平成30年3月31日取扱終了)」、「スクラムあいち保証(平成30年3月31日取扱終了)」)

II 決算

1 決算について

(1) 経常収入

経常収入は、2億円減少の144億円となりました。

協会の主な収入である保証料は、4億円減少の110億円です。保証料は、保証債務残高に概ね比例するものであり、その減少を反映しています。

金融機関から受領した責任共有負担金は、2億円増加の18億円です。

(2) 経常支出

経常支出は、前年度とほぼ同程度の110億円となりました。

主なものは、協会の運営に必要な業務費が43億円、日本政策金融公庫への信用保険料が2億円減少の65億円、同じく責任共有負担金納付金が2億円増加の2億円です。

(3) 経常外収入

経常外収入は、6億円増加の270億円となりました。

前年度繰入額の戻し入れである、責任準備金戻入は4億円減少の71億円、求償権償却準備金戻入が7億円減少の54億円です。

求償権補てん金戻入は141億円で、金融機関への代位弁済に伴う日本政策金融公庫からの保険金が20億円増加の125億円、損失補償補てん金が2億円減少の16億円です。

(4) 経常外支出

経常外支出は、12億円増加の276億円となりました。

求償権償却は、20億円増加の158億円です。代位弁済に備えて保証債務残高の一定割合を積み立てる責任準備金の繰入額は3億円減少の68億円、また、求償権償却準備金の繰入額は5億円減少の49億円です。

(5) 当期収支差額

経常収支差額が34億円、経常外収支差額がマイナス7億円となり、当期収支差額は、合計27億円の剰余となりました。

この当期収支差額の剰余について、100分の50の範囲内で収支差額変動準備金(※)に、残額14億円を基本財産に繰り入れ、更なる対外信用の維持、業務運営の安定化を図ることとしました。

平成30年度末で、収支差額変動準備金の残高は428億円となり、基本財産は1,016億円となりました。

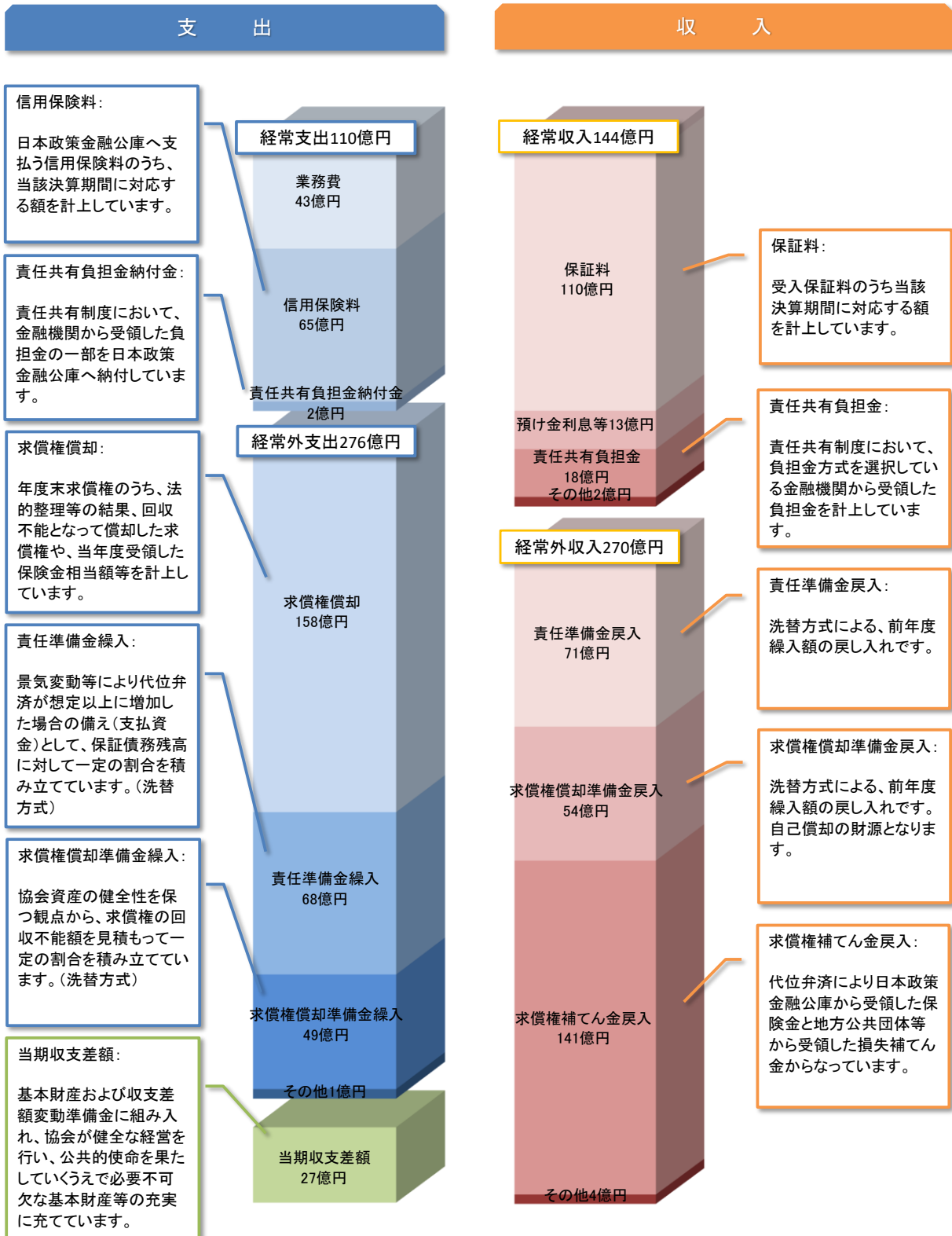
(※) 収支差額に欠損が生じた場合や、保証債務の急速な増加により基本財産の増強が必要になった場合に、これを取り崩して協会経営の安定を図ります。

(注) 金額は、原則として億円単位での概数表示としています。
また、金額の増減は、前年度対比によるものです。

2 目で見える「収支計算書」と用語解説
別紙のとおり

3 財務諸表
別紙のとおり

2 目で見る「収支計算書」と用語解説



(注) 数値の単位未満は、四捨五入しているため、内訳と合計値が一致しない場合があります。

3 財務諸表

(1) 収支計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
経常支出		経常収入	
業務費	4,267,749,773	保証料	11,018,676,774
借入金利息	0	預け金利息	10,766,922
信用保険料	6,484,184,317	有価証券利息配当金	1,318,217,295
責任共有負担金納付金	249,260,341	延滞保証料	9,994
雑支出	25,902,209	損害金	84,343,765
		事務補助金	58,955,998
		責任共有負担金	1,801,277,000
		雑収入	101,362,004
経常支出合計	11,027,096,640	経常収入合計	14,393,609,752
経常収支差額	3,366,513,112		
経常外支出		経常外収入	
求償権償却	15,845,211,537	償却求償権回収金	368,531,951
雑勘定償却	13,001,772	責任準備金戻入	7,100,346,305
退職金	9,419,917	求償権償却準備金戻入	5,424,357,979
責任準備金繰入	6,785,339,043	求償権補てん金戻入	14,070,112,569
求償権償却準備金繰入	4,944,842,342	保険金	12,466,944,842
その他支出	17,562,515	損失補償補てん金	1,603,167,727
		その他収入	1,013,431
経常外支出合計	27,615,377,126	経常外収入合計	26,964,362,235
経常外収支差額	▲ 651,014,891		
制度改革促進基金取崩額	0		
収支差額変動準備金取崩額	0		
当期収支差額	2,715,498,221		
収支差額変動準備金繰入額	1,357,749,110		
基本財産繰入額	1,357,749,111		

(2)貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	642,551	基本財産	101,638,727,384
		基金	4,733,949,000
預け金	25,433,252,987	基金準備金	96,904,778,384
		制度改革促進基金	0
有価証券	141,992,295,980	収支差額変動準備金	42,824,976,186
		責任準備金	6,785,339,043
その他有価証券	53,623,548	求償権償却準備金	4,944,842,342
		退職給与引当金	2,822,299,420
動産・不動産	9,014,504,135	損失補償金	61,673,109,685
		保証債務	1,120,521,600,732
損失補償金見返	61,673,109,685	求償権補てん金	0
		借入金	0
保証債務見返	1,120,521,600,732	長期借入金	0
		短期借入金	0
求償権	8,361,654,491	雑勘定	29,279,189,172
		仮受金	27,578,286
譲受債権	0	保険納付金	323,931,844
		損失補償納付金	37,060,088
雑勘定	3,439,399,855	未経過保証料	28,875,928,480
未収利息	166,649,953	未払保険料	6,498,011
未経過保険料	2,989,407,426	未払費用	8,192,463
その他	283,342,476		
合計	1,370,490,083,964	合計	1,370,490,083,964

参考

上表は、信用保証協会法施行規則等に基づいて作成していますが、よりご理解いただくため、一般企業における貸借対照表の表示等に置き換えると次のようになります。

(単位:千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
【資産】		【負債】	
現金・預け金	25,433,896	責任準備金	6,785,339
有価証券	141,992,296	退職給与引当金	2,822,299
その他有価証券	53,624	借入金	0
動産・不動産	9,014,504	雑勘定	29,279,189
求償権	8,361,654	未経過保証料	28,875,928
求償権償却準備金	▲ 4,944,842	その他	403,261
雑勘定	3,439,400	負債合計	38,886,828
未経過保険料	2,989,407		
その他	449,992	【正味財産】	
		基本財産	101,638,727
		基金	4,733,949
		基金準備金	96,904,778
		制度改革促進基金	0
		収支差額変動準備金	42,824,976
		正味財産合計	144,463,704
合計	183,350,531	合計	183,350,531

※次については、備忘勘定で借方・貸方同額のため、上表から除いています。

・保証債務見返り(借方)、保証債務(貸方)1,120,521,601千円

・損失補償金見返り(借方)、損失補償金(貸方)61,673,110千円

※数値の単位未満は、四捨五入しているため、内訳と合計値が一致しない場合があります。

(3)財産目録 (平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金	642,551	責任準備金	6,785,339,043
預け金	25,433,252,987	求償権償却準備金	4,944,842,342
金銭信託	0	退職給与引当金	2,822,299,420
有価証券	141,992,295,980	損失補償金	61,673,109,685
その他有価証券	53,623,548	保証債務	1,120,521,600,732
動産・不動産	9,014,504,135	求償権補てん金	0
損失補償金見返	61,673,109,685	借入金	0
保証債務見返	1,120,521,600,732	雑勘定	29,279,189,172
求償権	8,361,654,491		
譲受債権	0		
雑勘定	3,439,399,855		
合計	1,370,490,083,964	合計	1,226,026,380,394
		正味財産	144,463,703,570